

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 センコン物流株式会社

コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 久保田 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 柴崎 敏明

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 022-382-6127
平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,015	△2.0	303	22.8	298	21.9	153	31.4
26年3月期	14,300	7.6	246	2.4	244	18.3	116	69.9

(注) 包括利益 27年3月期 216百万円 (34.5%) 26年3月期 161百万円 (49.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	32.43	32.23	3.5	1.7	2.2
26年3月期	24.68	24.60	2.7	1.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △45百万円 26年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,737	4,681	25.5	953.23
26年3月期	17,397	4,536	25.1	922.79

(参考) 自己資本 27年3月期 4,515百万円 26年3月期 4,370百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,162	△977	△136	1,483
26年3月期	535	△3,007	2,233	1,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	59	50.6	1.3
27年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	59	38.5	1.3
28年3月期(予想)	—	5.00	—	7.50	12.50		34.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	1.7	190	11.9	220	43.8	90	74.2	19.00
通期	14,500	3.5	340	12.1	320	7.3	170	10.7	35.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	5,651,000 株	26年3月期	5,651,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	914,406 株	26年3月期	914,406 株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,736,594 株	26年3月期	4,737,173 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,816	1.4	176	132.5	122	137.9	51	657.7
26年3月期	6,719	△0.7	75	60.7	51	117.2	6	337.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	10.84	10.78
26年3月期	1.43	1.43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	13,899		3,851		27.5	807.28		
26年3月期	13,531		3,833		28.0	801.21		

(参考) 自己資本 27年3月期 3,823百万円 26年3月期 3,794百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引上げに伴う個人消費の減速感があったものの、企業収益の改善や設備投資の増加、また、雇用・所得環境の持ち直しも見られ、緩やかな景気回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動減が長期化していることに加え、ドライバーや輸送車輛の不足による外注費の増加など、厳しい状況で推移しました。

このような環境のなかで当社グループは、顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を推進し、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得と原価低減努力を推し進めてまいりました。また、倉庫事業においては6月にロシアのウラジオストク向けに空路を利用した国産農産物の輸出を開始しました。乗用車販売事業においては4月に埼玉県狭山市に中古車販売専門店「オートテラス狭山中央店」が新規オープンし、再生可能エネルギー事業においては5月に宮城県角田市、2月に福島県本宮市にそれぞれ設置した太陽光発電施設が運転を開始しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、倉庫事業及び再生可能エネルギー事業において前連結会計年度に新設しました営業倉庫、太陽光発電施設の収益が寄与しましたが、運送事業及び乗用車販売事業において消費税率の引上げによる反動の影響などにより、14,015百万円（対前年同期比98.0%）となりました。利益面におきましては、倉庫事業及び再生可能エネルギー事業等の増収効果と原価低減努力などにより、営業利益は303百万円（対前年同期比122.8%）、経常利益は298百万円（対前年同期比121.9%）、当期純利益は153百万円（対前年同期比131.4%）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

また、当連結会計年度より、従来「その他の事業」に含まれていた「再生可能エネルギー事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

① 運送事業

運送事業につきましては、化学製品、自動車部品等の輸送量が増加しましたが、消費税率の引上げによる反動の影響で、農業機械、建設関連貨物等の輸送量が減少したことにより、営業収益は4,475百万円（対前年同期比97.5%）となりました。営業利益は、ドライバーや輸送車輛の不足により外注費が上昇しましたが、効率的運行と原価低減などにより、42百万円（対前年同期比101.2%）となりました。

② 倉庫事業

倉庫事業につきましては、化学製品、食品、日用品・医薬品等の取扱高が増加したことに加え、前連結会計年度に新設しました情報管理サービス専用倉庫の収益が寄与し、営業収益は2,341百万円（対前年同期比109.9%）となりました。営業利益は、増収効果により、492百万円（対前年同期比137.4%）となりました。

③ 乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、車検及び修理等のサービス部門の取扱高が増加しましたが、消費税率の引上げによる反動の影響と昨秋のメーカー側のリコールに起因する販売低迷により、新車販売台数が減少し、営業収益は6,747百万円（対前年同期比95.5%）となりました。営業利益は、減収の影響などにより、121百万円（対前年同期比62.4%）となりました。

④ 金融事業

金融事業につきましては、グループ会社間のリースアップ物件が増加したことにより、営業収益は85百万円（対前年同期比82.5%）となりました。営業利益は、減収の影響などにより、5百万円（対前年同期比68.4%）となりました。

⑤ 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、昨年3月以降から新たに5拠点の太陽光発電施設が運転を開始したことにより、営業収益は205百万円(対前年同期比441.4%)となりました。営業利益は、80百万円(対前年同期比761.6%)となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業につきましては、葬祭事業において取扱い件数は増加しましたが、客単価が減少したことに加え、不動産事業において販売物件が減少したことなどにより、営業収益は364百万円(対前年同期比70.2%)となりました。営業損益は、減収の影響と減価償却費等の増加により、51百万円の損失(前年同期は42百万円の損失)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府の経済対策などを背景に引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善に加え、個人消費も消費増税後の影響は徐々に和らいでおり、緩やかな景気回復基調が続くものと思われま

す。このような環境のなかで当社グループは、引き続きソリューション型の営業活動及びCS(顧客満足)活動を積極的に展開しながら、継続的な原価低減と社会環境等の変化に対応した新たなビジネスモデルの構築を図り、収益向上に努めていく所存であります。

次期の連結業績につきましては、営業収益14,500百万円、営業利益340百万円、経常利益320百万円、親会社株主に帰属する当期純利益170百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に対し339百万円(2.0%)増加して、17,737百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ4.1%減少し、4,951百万円となりました。これは主として、受取手形及び営業未収入金が209百万円減少したことなどによります。固定資産は、前期末に比べ4.5%増加し、12,785百万円となりました。これは主として、長期貸付金が356百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の負債は、前期末に対し194百万円(1.5%)増加して、13,055百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ1.8%増加し、6,239百万円となりました。これは主として、未払消費税等が184百万円増加したことなどによります。固定負債は、前期末に比べ1.2%増加し、6,816百万円となりました。これは主として、リース債務が99百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末に対し144百万円(3.2%)増加して、4,681百万円となりました。これは主として、利益剰余金が94百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,483百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ41百万円(2.9%)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られました資金は1,162百万円となり、前期末に比べ627百万円増加しました。これは主として、売上債権の増減額が293百万円減少し、未払消費税等の増減額が198百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は977百万円となり、前期末に比べ2,029百万円減少しました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が1,353百万円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は136百万円となり、前期末に比べ2,369百万円増加しました。これは主として短期借入れによる収入が1,240百万円及び長期借入れによる収入が1,148百万円減少したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	33.8	31.1	29.6	25.1	25.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.6	20.7	22.1	17.2	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.6	7.2	15.4	17.2	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	8.5	4.6	5.3	10.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけ、経営成績、財政状態及び将来の事業展開等を勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。この方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金は1株につき7円50銭を予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき12円50銭（中間配当金5円、期末配当金7円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 法規制の変更によるリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業法、道路交通法をはじめ、倉庫、通関等の関連諸法及び労働基準法等、様々な規制を受け事業活動を展開しておりますが、社会情勢の変化に応じてこれら法規制の改正、強化、変更により新たなコストが発生する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 業界内での競争激化によるリスク

当社グループは、社会環境等の変化に対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動の推進を図り事業拡大に努めておりますが、国内産業の空洞化の進展等に伴い、国内貨物の輸送需要の減少や今後更に当社グループ業界内での価格・サービス面での競争が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 燃料費の上昇について

当社は、主力である運送事業において、エコドライブの推進に努めておりますが、原油価格の動向によっては燃料費が大幅に上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害等の発生によるリスク

当社グループは、災害等が発生した場合による被害の影響を最小限に抑えるべく、一定の予防策を講じておりますが、予想を超える事態が発生した場合には、顧客や当社グループ施設の被災、交通網の混乱・遮断等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重大事故の発生によるリスク

当社グループは、安全衛生活動等を通じ、車輛事故、商品事故、労災事故等に関する事故撲滅に取り組んでおりますが、これらの活動によりあらゆる事故が発生しなくなるという保証はありません。なお、予想される事故に対しては、各種の保険を付保しておりますが、全ての事故について賠償額の全額をカバーできるものではなく、また、これらの事故により顧客の信頼及び社会的な信用が損なわれ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利変動によるリスク

当社グループは、運転資金及び設備資金の多くを金融機関からの借入で賄っております。当社グループでは、有利子負債の圧縮に努めるとともに将来の金利変動によるリスクを回避する目的で固定金利の借入を行っておりますが、今後の金利の変動によっては、将来の資金調達コストに影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報ネットワークのセキュリティに関するリスク

当社グループは、多くの顧客情報を取り扱っております。当該情報は、安全・セキュリティ体制のもと適切に管理するよう努めておりますが、災害やコンピューターウィルス、ハッカー行為等によりシステム障害が発生した場合、業務処理の遅延や社会的信頼の喪失により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(センコン物流株式会社)及び子会社7社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、再生可能エネルギー、その他の6部門に関する事業を行っております。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

① 運送事業

当社が、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行っております。

② 倉庫事業

当社が、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行っております。

③ 乗用車販売事業

本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売業務を、子会社株式会社ホンダカーズ埼玉西が行っております。また、中古自動車の仕入販売を、センコンテクノサービス株式会社が行っております。

④ 金融事業

当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリース業務を、子会社センコンインベストメント株式会社が行っております。

⑤ 再生可能エネルギー事業

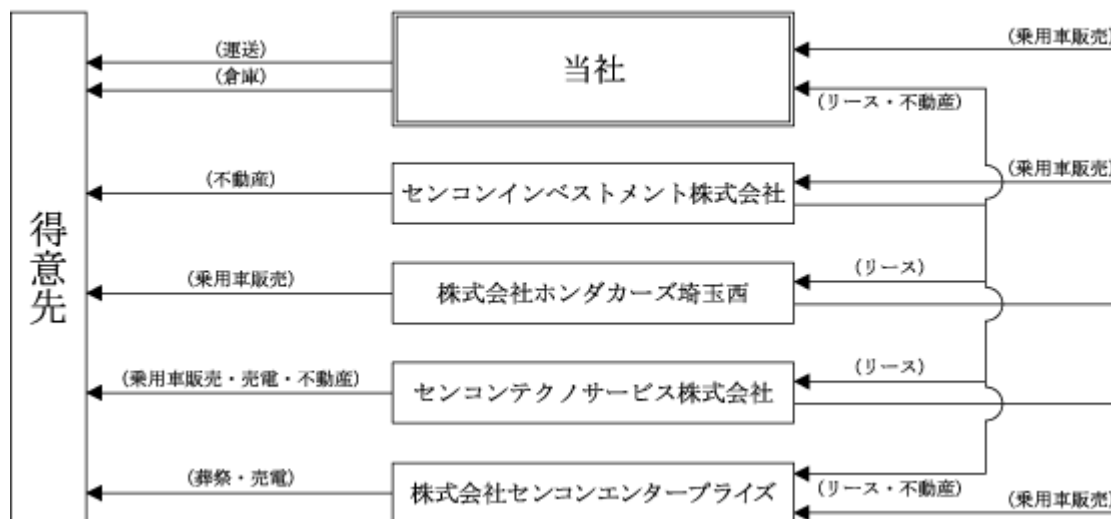
太陽光発電施設を利用した売電業務を、子会社センコンテクノサービス株式会社及び株式会社センコンエンタープライズが行っております。

⑥ その他の事業

不動産の売買及び賃貸等の不動産業務を、子会社センコンインベストメント株式会社が行っており、不動産の売買を子会社センコンテクノサービス株式会社が行っております。

また、葬祭業を株式会社センコンエンタープライズが行っております。

事業の系統図は、つぎのとおりであります。



(注) 上記の子会社は全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「物流は社会を支える重要な軸」として捉え、時々刻々と変化する物流ニーズに対応し、社会の繁栄に寄与することを会社経営の基本方針としております。

この方針に基づき当社グループは、陸海空の複合一貫輸送体制を構築し、積極的で多面的なソリューション型の営業活動を展開し、東北経済圏に主要拠点を持つ総合物流企業として国内外の物流サービスの充実に努め、企業価値を高める努力を続けてまいります。

また、近年は環境問題が深刻化するなか、当社グループは環境保全活動の取り組みが企業の社会的使命として捉え、事業活動のなかに環境保全への配慮を組み入れ営利性の追求と環境配慮の両立を図っていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標として掲げる経営指標は株主資本利益率です。中期的には5%を目標としております。当社グループは、その実現のため常に経営効率の改善を意識し、営業収益及び経常利益の拡大を図りながら、経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、物流の基軸となる設備と情報通信技術を駆使したネットワークを充実させ、顧客ニーズの多様化・高度化・国際化に対応できる高度な物流価値や新たなサービスの開発に注力していく所存であります。

国内物流サービスにおきましては、従来より当社拠点の施設を顧客の物流拠点として提供してまいりましたが、今後も流通の配送網や共同配送網の充実に積極的に推進するとともに、通過型の物流施設の整備と長距離中心の輸送から順次、中・近距離輸送へシフトし事業体質の変換を図りながら、3PL（企業物流の包括的受託）事業基盤の強化とアウトソーシング案件の獲得に努めていく所存です。

国際物流サービスにおきましては、当社グループの海外現地法人（ロシア・中国）及び業務提携先である海外企業との連携を図りながら、日本国内メーカー及び生産者の海外輸出をサポートし、商物一体物流サービスのビジネスモデルの構築を進めていく所存であります。

また、当社グループは中長期的な展望として、社会環境等の変化に対応した新たなビジネスモデルの構築を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、受注獲得に向けた価格競争に加え、労働力不足等による外注費の上昇や安全・環境への投資負担など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のなかで当社グループは、引き続き以下の課題に取り組むとともに、継続的な原価低減と安全教育や安全管理及び内部管理体制の充実を図っていく所存であります。

- ① 運送事業につきましては、輸送品質の向上を図りながら、荷量の確保と適正運賃の収受、効率的な配車等による輸送原価の低減、また、エコドライブの徹底等による省エネルギー対策を推進してまいります。
- ② 倉庫事業につきましては、情報通信技術を駆使し顧客ニーズに対応した物流業務の合理化・効率化提案を推し進め、新たな顧客層の開拓及び運送事業と一体化した3PL（企業物流の包括的受託）事業基盤の強化とアウトソーシング案件の獲得に努めてまいります。
- ③ 乗用車販売事業につきましては、継続したCS（顧客満足）活動の推進と充実した販売促進の企画実施、また、サービス部門においては車検及び法定点検の実施率の向上に努めてまいります。
- ④ 金融事業につきましては、関係会社へ付加価値の高い金融商品及びサービスを提供し、グループ全体の持続的成長が見込める体制を構築してまいります。
- ⑤ 再生可能エネルギー事業につきましては、太陽光発電設備を中心とした再生可能エネルギー関連事業を成長分野と捉え、新しい収益基盤の確立に努めてまいります。
- ⑥ その他の事業につきましては、各事業分野において社会環境等の変化に対応した新たなビジネスモデルの構築による収益向上とロシア等における商物一体物流サービスの事業伸張に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面、日本基準を適用することとしております。なお、将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の海外の売上高比率及び我が国における制度適用の状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,210	1,554,132
受取手形及び営業未収入金	1,636,437	1,427,257
営業貸付金	208,836	195,172
商品	874,320	954,342
貯蔵品	40,450	57,459
繰延税金資産	75,018	55,725
その他	857,798	753,889
貸倒引当金	△39,437	△46,165
流動資産合計	5,165,635	4,951,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,790,943	9,572,889
減価償却累計額	△5,738,860	△6,016,114
建物及び構築物（純額）	4,052,083	3,556,774
機械装置及び運搬具	3,160,200	3,397,968
減価償却累計額	△1,706,403	△1,763,005
機械装置及び運搬具（純額）	1,453,797	1,634,963
土地	4,690,355	4,831,882
建設仮勘定	212,966	598,985
その他	563,094	603,966
減価償却累計額	△260,220	△297,839
その他（純額）	302,874	306,127
有形固定資産合計	10,712,076	10,928,733
無形固定資産	70,383	64,434
投資その他の資産		
投資有価証券	369,115	394,693
長期貸付金	191,272	548,179
繰延税金資産	332,268	232,012
その他	604,253	634,242
貸倒引当金	△47,394	△16,758
投資その他の資産合計	1,449,514	1,792,368
固定資産合計	12,231,975	12,785,536
資産合計	17,397,611	17,737,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,786,272	1,728,384
短期借入金	1,659,700	1,507,720
1年内返済予定の長期借入金	1,699,074	1,840,166
リース債務	39,185	63,776
未払法人税等	64,997	57,930
未払消費税等	15,634	199,851
賞与引当金	51,450	84,150
役員賞与引当金	30,000	30,000
災害損失引当金	21,681	21,681
繰延税金負債	2,996	2,843
その他	756,107	702,562
流動負債合計	6,127,098	6,239,065
固定負債		
長期借入金	5,866,840	5,886,457
リース債務	173,416	272,614
役員退職慰労引当金	122,742	131,677
退職給付に係る負債	389,422	371,597
長期末払金	94,822	64,235
資産除去債務	53,622	58,279
繰延税金負債	11,882	8,546
その他	20,773	22,924
固定負債合計	6,733,523	6,816,331
負債合計	12,860,622	13,055,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,530,966	2,625,385
自己株式	△603,693	△603,693
株主資本合計	4,379,890	4,474,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,582	64,567
為替換算調整勘定	△2,500	△9,048
退職給付に係る調整累計額	△17,085	△14,759
その他の包括利益累計額合計	△9,002	40,759
新株予約権	38,369	27,403
少数株主持分	127,730	139,481
純資産合計	4,536,988	4,681,954
負債純資産合計	17,397,611	17,737,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	14,300,890	14,015,885
営業原価	12,450,797	12,045,642
営業総利益	1,850,092	1,970,243
販売費及び一般管理費	1,603,253	1,667,051
営業利益	246,839	303,192
営業外収益		
受取利息	12,326	30,535
受取配当金	6,513	8,454
受取手数料	19,446	3,328
受取保険金	11,779	2,136
投資有価証券売却益	—	26,536
補助金収入	29,843	60,344
為替差益	—	19,438
その他	34,319	18,704
営業外収益合計	114,228	169,477
営業外費用		
支払利息	96,993	106,375
持分法による投資損失	5,884	45,347
貸倒引当金繰入額	—	13,500
その他	13,388	9,127
営業外費用合計	116,266	174,350
経常利益	244,801	298,319
特別利益		
固定資産売却益	10,385	16,817
投資有価証券売却益	18,382	8,019
災害損失引当金戻入益	8,681	—
補助金収入	1,942	420,900
持分変動利益	—	4,861
その他	1,294	10,966
特別利益合計	40,686	461,564
特別損失		
固定資産売却損	—	772
固定資産除却損	18,913	3,239
投資有価証券評価損	—	797
貸倒損失	—	5,000
固定資産圧縮損	1,942	391,127
特別損失合計	20,855	400,936
税金等調整前当期純利益	264,632	358,948
法人税、住民税及び事業税	104,820	95,983
法人税等調整額	24,286	96,212
法人税等合計	129,106	192,196
少数株主損益調整前当期純利益	135,526	166,752
少数株主利益	18,610	13,125
当期純利益	116,915	153,626

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	135,526	166,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,667	53,984
繰延ヘッジ損益	△481	—
為替換算調整勘定	290	△6,548
退職給付に係る調整額	—	2,325
その他の包括利益合計	25,476	49,761
包括利益	161,002	216,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,391	203,388
少数株主に係る包括利益	18,610	13,125

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	1,262,736	1,189,881	2,549,710	△603,217	4,399,110	△15,084
当期変動額						
剰余金の配当			△59,216		△59,216	
当期純利益			116,915		116,915	
自己株式の取得				△475	△475	
持分法の適用範囲の変動			△76,442		△76,442	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						25,667
当期変動額合計	—	—	△18,743	△475	△19,219	25,667
当期末残高	1,262,736	1,189,881	2,530,966	△603,693	4,379,890	10,582

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	481	△2,791	—	△17,393	37,962	110,494	4,530,173
当期変動額							
剰余金の配当							△59,216
当期純利益							116,915
自己株式の取得							△475
持分法の適用範囲の変動							△76,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△481	290	△17,085	8,391	407	17,235	26,034
当期変動額合計	△481	290	△17,085	8,391	407	17,235	6,815
当期末残高	—	△2,500	△17,085	△9,002	38,369	127,730	4,536,988

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	1,262,736	1,189,881	2,530,966	△603,693	4,379,890	10,582
当期変動額						
剰余金の配当			△59,207		△59,207	
当期純利益			153,626		153,626	
自己株式の取得					—	
持分法の適用範囲の変動					—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						53,984
当期変動額合計	—	—	94,419	—	94,419	53,984
当期末残高	1,262,736	1,189,881	2,625,385	△603,693	4,474,310	64,567

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△2,500	△17,085	△9,002	38,369	127,730	4,536,988
当期変動額							
剰余金の配当							△59,207
当期純利益							153,626
自己株式の取得							—
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△6,548	2,325	49,761	△10,966	11,750	50,546
当期変動額合計	—	△6,548	2,325	49,761	△10,966	11,750	144,965
当期末残高	—	△9,048	△14,759	40,759	27,403	139,481	4,681,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	264,632	358,948
減価償却費	528,619	624,090
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,273	△12,539
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,686	8,934
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,000	32,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,762	△23,907
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,720	—
受取利息及び受取配当金	△18,840	△38,989
支払利息	96,993	106,375
受取保険金	△11,779	△2,136
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	797
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,382	△34,556
持分変動損益 (△は益)	—	△4,861
有形固定資産除売却損益 (△は益)	8,527	△12,805
固定資産圧縮損	1,942	391,127
補助金収入	△1,942	△481,244
持分法による投資損益 (△は益)	5,884	45,347
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,886	209,179
営業貸付金の増減額 (△は増加)	14,128	13,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△117,178	△64,896
前渡金の増減額 (△は増加)	△62,187	26,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,974	△57,887
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,576	236,382
その他	29,183	16,249
小計	707,370	1,336,950
利息及び配当金の受取額	17,576	33,170
利息の支払額	△100,536	△106,293
保険金の受取額	11,779	2,136
法人税等の支払額	△100,773	△103,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,417	1,162,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△124,294	—
定期預金の払戻による収入	134,294	—
有形固定資産の取得による支出	△2,526,646	△1,172,678
有形固定資産の売却による収入	52,262	36,833
無形固定資産の取得による支出	△45,294	△449
国庫補助金による収入	1,942	—
補助金の受取による収入	—	481,244
投資有価証券の取得による支出	△76,045	△79,243
投資有価証券の売却による収入	140,491	156,792
その他の関係会社有価証券の取得による支出	—	△50,000
貸付けによる支出	△643,101	△450,839
貸付金の回収による収入	85,436	125,739
関係会社株式の取得による支出	—	△25,300
その他	△6,307	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,007,261	△977,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,950,000	1,710,000
短期借入金の返済による支出	△1,843,000	△1,869,000
長期借入れによる収入	3,185,000	2,036,999
長期借入金の返済による支出	△1,906,775	△1,876,290
セール・アンド・リースバックによる収入	—	33,166
設備関係割賦債務の返済による支出	△90,768	△110,692
自己株式の取得による支出	△475	—
配当金の支払額	△59,179	△59,137
少数株主への配当金の支払額	△1,375	△1,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,233,426	△136,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	△6,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△238,127	41,921
現金及び現金同等物の期首残高	1,679,338	1,441,210
現金及び現金同等物の期末残高	1,441,210	1,483,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

(株)ホンダカーズ埼玉西

センコンインベストメント(株)

センコンテクノサービス(株)

(株)センコンエンタープライズ

その他3社

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

KSユーラシア(株)

フーズロイヤル(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純損益、利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)ウッドプラスチックテクノロジー

(株)センコン・デルタ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

KSユーラシア(株)

フーズロイヤル(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、仙弓国際貿易有限公司及びSENKON(Russia)有限責任会社の決算日は12月末日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を仮決算日とした仮決算を行ない連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

- c たな卸資産
 - 商品……………主として個別法による原価法
(貸借対照表価格については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価格については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - a 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 建物(建物附属設備は除く)
 - ア)平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
 - ウ)平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
 - 建物以外
 - ア)平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - イ)平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
 - b 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - c リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - d 太陽光発電設備
 - 定額法によっております。
 - e 長期前払費用
 - 定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - a 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - b 賞与引当金
 - 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - c 役員賞与引当金
 - 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - d 災害損失引当金
 - 東日本大震災により固定資産が被災したことに伴い、当連結会計年度において必要と認められる復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
 - e 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金に充てるため、当社及び株式会社ホンダカーズ埼玉西は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、確定給付企業年金制度のうち、在籍する従業員については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップを行なっております。

c ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

d ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、当連結会計年度の財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、再生可能エネルギー、その他の6部門に係る事業を主として行なっております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「運送事業」は、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なう事業、「倉庫事業」は、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なう事業、「乗用車販売事業」は、本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売等を行なう事業、「金融事業」は、当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリース業務を行なう事業、「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電施設を利用した売電事業、「その他の事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産業務及び地域密着型サービスを提供するための葬祭業等であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他の事業」に含まれていた「再生可能エネルギー事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	再生可能 エネルギー 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,587,276	2,107,756	7,060,934	7,674	46,658	490,589	14,300,890	—	14,300,890
セグメント間の内部 営業収益または振替高	1,733	22,739	4,999	95,453	—	28,557	153,482	△153,482	—
計	4,589,009	2,130,495	7,065,934	103,127	46,658	519,147	14,454,373	△153,482	14,300,890
セグメント利益 または損失(△)	42,241	358,163	195,004	8,304	10,626	△42,014	572,325	△325,485	246,839
セグメント資産	2,960,368	6,210,275	2,572,349	460,831	1,001,480	1,856,682	15,061,988	2,335,622	17,397,611
その他の項目									
減価償却費	96,240	254,292	85,241	15,826	18,503	56,767	526,872	1,746	528,619
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	157,612	157,612	—	157,612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104,147	900,965	588,400	18,720	678,618	283,689	2,574,540	202,876	2,777,416

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△325,485千円には、セグメント間取引消去△859千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△324,626千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,335,622千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△2,247,814千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,583,436千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現金及び預金であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額202,876千円は、主にリース資産の相殺消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	再生可能 エネルギー 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,473,157	2,296,399	6,709,772	4,242	205,927	326,387	14,015,885	—	14,015,885
セグメント間の内部 営業収益または振替高	2,584	44,640	37,423	80,855	—	37,958	203,461	△203,461	—
計	4,475,741	2,341,039	6,747,195	85,097	205,927	364,345	14,219,347	△203,461	14,015,885
セグメント利益 または損失(△)	42,744	492,196	121,744	5,680	80,931	△51,002	692,295	△389,102	303,192
セグメント資産	2,806,946	5,806,120	2,500,703	390,352	1,331,147	2,152,611	14,987,882	2,749,469	17,737,351
その他の項目									
減価償却費	84,646	283,393	118,838	14,329	60,129	55,116	616,452	7,638	624,090
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	169,898	169,898	—	169,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,657	260,481	221,079	12,666	158,488	558,655	1,280,028	33,382	1,313,411

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△389,102千円には、セグメント間取引消去△30,367千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△358,735千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,749,469千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△2,742,042千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,491,511千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現金及び預金であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,382千円は、主にリース資産の相殺消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	922円 79銭	953円 23銭
1株当たり当期純利益金額	24円 68銭	32円 43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	24円 60銭	32円 23銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	116,915	153,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	116,915	153,626
普通株式の期中平均株式数(株)	4,737,173	4,736,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	15,250	29,401
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	—
(うち新株予約権(株))	15,250	29,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 411,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 408,000株

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年3月29日 実務対応報告第2号)を適用する予定であります。

この移行による翌連結会計年度の損益及び財政状態に与える影響については、現在評価中です。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。